(参考様式)

共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 那覇市の発注に係る「ICT 産業等拠点施設機能強化事業委託業務」(以下「委託業務」という。)
- (2) 前号に附帯する業務

(名称)

第2条 当共同企業体は「〇〇・〇〇共同企業体」(以下、「当企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を「住所・企業名」に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和7年 月 日に成立し、委託業務の委託契約の履行後、3ヶ月を経過するまでの間は、解散することが出来ない。

- 2 委託業務を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、当該委託業務に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地
会社名
代表者

所在地
会社名
代表者

(代表者の名称)

第6条 当企業体は _____ を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は委託業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び関係官庁等と折衝する権限並びに委託代金の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(分担業務委託料)

第8条 各構成員の業務の分担及び分担業務の委託料については、次条に定める運営会議で別に定めるものとする。

(運営会議)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営会議を設け、当企業体の運営に関する重要な事項について協議のうえ決定し、委託業務の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、委託業務の請負契約の履行及び委託業務の実施に伴い当企業体が負担する責務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は _____ 銀行 _____ 支店 _____ とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第12条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することができない。

(委託業務途中における構成員の脱退)

第13条 構成員は、発注者及び構成員全員の承諾がなければ、当企業体が委託業務を完了する日までは脱退することができない。

(委託業務中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第14条 構成員のうちいずれかが委託業務中において破産または解散した場合においては残存構成員が委託業務を完了する。

(様式1)

令和7年 月 日

那 覇 市 長 宛

住 所 共同企業体事務所の住所(代表構成員)

商号または名称 ○○業務△△・○○共同企業体

代表構成員 △△(株) 職名 氏名 印

構成員 ○○(株) 職名 氏名 印

企 画 提 案 書 等 提 出 書

ICT 産業等拠点施設機能強化事業委託業務について、「ICT 産業等拠点施設機能強化事業に係るプロポーザル募集要領」及び「ICT 産業等拠点施設機能強化事業 業務仕様書」に記載された内容を承知し、次のとおり関係書類を添えて提出します。

提出書類

- ① 参加表明書 兼 誓約書 (様式2)
- ② 共同企業体協定書の写し
- ③ 法人概要書(様式3)
- ④ 類似業務実績調書 (様式4)
- ⑤管理技術者経歴書 (様式5)
- ⑥主任担当技術者 (総合・電気・機械) 経歴書 (様式6)
- ⑦定款又は寄附行為
- ⑧履歴事項全部証明書 (登記簿謄本)
- ⑨直近の市町村税の完納 (滞納が無いこと) を証明する書類
- ⑩見積書 (様式7)
- ⑪見積明細書 (様式任意)
- ⑫企画提案書 (様式任意) ※「企画提案書作成要領」に基づき作成すること。

(様式2)

令和7年 月 日

那 覇 市 長 宛

住 所 共同企業体事務所の住所(代表構成員)

商号または名称 ○○業務△△・○○共同企業体

代表構成員 △△(株) 職名 氏名 印

構成員 ○○(株) 職名 氏名 印

参加表明書兼誓約書

ICT 産業等拠点施設機能強化事業委託業務への応募にあたり、以下の参加資格要件について、共同企業体代表構成員は(1)～(7)を、構成員は(7)を除く全て満たしていることを誓約します。

1 件 名

「ICT 産業等拠点施設機能強化事業」

2 参加資格要件

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 沖縄県内に本社、若しくは支店又は営業所を有する者であること。
- (3) 租税を滞納していないこと。
- (4) 公募開始日から契約締結日までの期間において、本市の指名停止措置を受けていないこと。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者であること。
- (6) 那覇市暴力団排除条例(平成24年那覇市条例第1号)第2条第1号の暴力団又は同条第2号の暴力団員に該当しておらず、又はこれらと関係していないこと。
- (7) 令和2年度(2020年度)から公募の開始日までに、公共施設の運営に関するプラン作成、行政計画等のニーズ調査もしくは計画策定支援に関する業務についての受託実績を有する者。
- (8) 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録がある者。
- (9) 那覇市建設工事等競争入札参加者の資格等に関する規程第6条に規定する令和7・8年度の建設工事等入札参加資格者名簿に登録されている者で「建築関係建設コンサルタント」の業種に登録がある者。
- (10) 平成27年度(2015年度)から公募の開始日までに、延べ面積3,000㎡以上の公共施設の改修等に関する基本設計業務を元受で受託し完了した実績を有する者。
- (11) 業務開始時点において、別添の仕様書に記載する技術者を配置することができる者。また、本業務を受注した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行すること。

(様式3)

法人概要書

会社名称	
所在地	
代表者職氏名	
設立年月日	
資本金	円 (年 月 日現在)
従業員数	人 (年 月 日現在)
売上高	円 (年 月 日現在)
経常利益	円 (年 月 日現在)
主な事業内容	
連絡先(担当者)	部署 氏名 Tel e-mail Fax

※代表構成員、構成員それぞれ提出すること。

(様式4)

令和7年 月 日

那 覇 市 長 宛

住 所
商号または名称
代表者

印

類似業務実績調書

ICT 産業等拠点施設機能強化事業への応募にあたり、当社の行った類似業務実績は以下のとおりです。

(記入した実績の実施状況が分かる資料 (契約書・成果品等/※縮小・コピー可) を添付)

実施期間	実施内容
実施期間	実施内容

※ 適宜行を追加してください。

※代表構成員、構成員それぞれ提出すること。

(様式7)

令和7年 月 日

那 覇 市 長 宛

住 所 共同企業体事務所の住所(代表構成員)
商号または名称 ○○業務△△・○○共同企業体
代表構成員 △△(株) 職名 氏名 印
構成員 ○○(株) 職名 氏名 印

見 積 書

ICT 産業等拠点施設機能強化事業の企画提案に係る見積金額は下記のとおりです。詳細については、見積明細書のとおり。

見積額 (単位 : 円)
○○円 (うち、消費税及び地方消費税○○円)

(様式8)

令和7年 月 日

那 覇 市 長 宛

提出者

商号または名称

担当者

電話

FAX

E-Mail

質 問 書

「ICT 産業等拠点施設機能強化事業」に係るプロポーザル方式による提案募集
について、次のとおり質問します。

質問 番号	募集要領又は仕様書等の ページ数及び項目	質 問 内 容
例	仕様書 P1 5 業務内容 (1) コンセプトに基づくプラン作 成業務	
1		
2		
3		
4		

※ 適宜、行を追加・削除してください。